

「令和6年度課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト」 成果報告書(概要)

プロジェクト名	複数衛星データを活用した迅速な建物全損認定に向けた実証
サービス利用者名	全国共済農業協同組合連合会 全国本部
サービス提供者名	国際航業株式会社

プロジェクト概要

近年、地震の頻発化や南海トラフ地震の発生確率が高まる中、JA共済連は契約者への迅速な共済金支払いを重要視している。本実証では、津波災害時を中心に①複数のSARおよび光学衛星による浸水域の解析(津波シミュレーション結果の検証)、②複数のSAR衛星の干渉性による建物被害の推計を行い、現地調査を実施せずとも建物全損認定を行うプロセスを構築し、迅速な共済金の支払いをつなげることを目指す。

導入前

イメージ

- ▶ JA共済連は契約者への迅速な共済金支払いを重要視しているが、南海トラフ地震を想定したシミュレーションに基づく、支払処理の完了までに長期間を要することが想定されている。
- ▶ 大規模災害時の発災直後は、甚大なインフラ被害により調査のフル稼働ができないことから現地調査対象の削減、全損判定の効率化などが課題となっている。

導入後

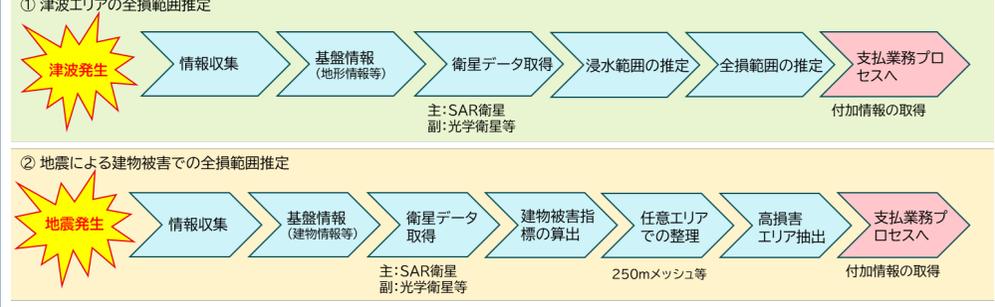
イメージ

- ▶ 南海トラフ地震のような広域災害が想定される場合、衛星データの利用により迅速な被害状況の把握が可能。
- ▶ 衛星による被害状況と罹災写真等の全損の根拠を高める付加情報と併せて事務フローを検討することで、損害調査プロセスの効率化と共済金支払いまでの時間を短縮。

活用したデータの種類

- <衛星名およびセンサ>**
- ①津波浸水:L/CバンドSAR衛星(ALOS, Radarsat-2)
 - ②建物被害:L/CバンドSAR衛星(ALOS-2, Sentinel-1)
光学衛星(PleiadesNEO), 空中写真
- <地上データ>**
- ①津波浸水:東日本大震災・支払データ(被害物件住所, 損害割合情報)
 - ②建物被害:R6能登半島地震・支払データ(損害割合情報, 契約対象諸元など)

データからアウトプットへの変換イメージ



衛星データに関する要望

観測データを多く蓄積することにより、災害発生の被害推定(津波浸水・建物被害)の可能性が高まるため、災害発生時だけでなく平常時からアーカイブデータの蓄積を要望する。

サービス導入による効果(定量的に)

- ・ 南海トラフ地震による大規模地震津波による全県での被災契約数の調査について、調査期間・費用ともに大幅な削減が推定される。
- ・ これにより共済金支払い業務の効率化と迅速な共済金の支払いによる契約者の利便性向上が期待される。